



# News Release

平成23年7月29日

## 平成22年度接続会計について

NTT東日本は、本日、第一種指定電気通信設備接続会計規則に基づき、「平成22年度接続会計報告書」を総務大臣に提出いたしました。

なお、報告書の中の接続会計財務諸表のうち損益計算書(要約)については、別紙のとおりです。

また、これに併せて、東日本大震災に伴う災害特別損失の影響を考慮した損益状況をお知らせいたします。

※内容につきましては、当社ホームページにおいて公開しております。

URL : <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/>(NTT東日本情報webステーション)

<本件に関するお問い合わせ先>

NTT東日本 財務部 原価管理部門  
電話 03-5359-3366  
E-mail : [afd@sinoa.east.ntt.co.jp](mailto:afd@sinoa.east.ntt.co.jp)

(別紙)

損益計算書 (要約)

【 会計単位名: 第一種指定設備管理部門 】

(単位: 億円)

区 分	22年度	備 考
営業収益	9,510	
受取網使用料	2,388	他事業者からのアクセスチャージ収入 ※うち一般第一種指定設備に係るもの 133億円
振替網使用料	7,087	利用部門からのアクセスチャージ収入(社内取引) ※うち一般第一種指定設備に係るもの 760億円
接続装置使用料等	34	他事業者からの接続装置使用料等収入 ※うち一般第一種指定設備に係るもの 3億円
営業費用	8,822	
営業利益	688	

【 会計単位名: 第一種指定設備利用部門 】

(単位: 億円)

区 分	22年度	備 考
営業収益	15,337	ユーザーサービス収入
営業費用	15,333	
営業費用	8,246	
振替網使用料	7,087	管理部門へのアクセスチャージ費用(社内取引) ※うち一般第一種指定設備に係るもの 760億円
営業利益	3	

(注1) 億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 「一般第一種指定設備」とは、接続料規則(平成12年郵政省令第64号)第4条の表6の2の項のうち一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能、一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能、関門交換機接続ルーティング伝送機能及び表6の3の項の機能に係る設備並びにSIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能に係る設備をいいます。

## (参考)

### 【第一種指定電気通信設備接続会計規則の概要】

#### [目的]

第一種指定電気通信設備との接続に関する会計の整理の方法を定めるとともに、当該接続に関する収支の状況等を明らかにし、もって接続料の適正な算定に資する。

※第一種指定設備管理部門に整理された電気通信設備費用について、アンバンドルされた接続料金算定の根拠データとするため交換機、伝送路等の設備単位に集計・区分したデータを作成する。

#### [ルール]

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の会計を第一種指定電気通信設備を管理・運営する部門(第一種指定設備管理部門)とその設備を利用してユーザにサービス提供を行う部門(第一種指定設備利用部門)とに区分し、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門と他事業者とに対して第一種指定電気通信設備を同一条件で提供する。

#### [作成する諸表]

様式	項目	内容
第1	損益計算書	第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門の損益状況
第2	使用平均資本及び資本報酬計算書	第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門の使用平均資本額(レートベース)及び第一種指定設備管理部門の使用平均資本報酬率(利益対応税率を含む)
第3	固定資産帰属明細表	第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門の固定資産内訳 ※第3の2にて一般第一種指定設備の内訳を記載 ※光信号の伝送に係るもの(端末系伝送路、主配線盤)については都道府県別内訳を記載
第4	設備区分別費用明細表	第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門の設備区分毎の費用内訳 ※第4の2にて一般第一種指定設備の内訳を記載 ※光信号の伝送に係るもの(端末系伝送路、主配線盤)については都道府県別内訳を記載

参考資料

東日本大震災に伴う災害特別損失影響を考慮した損益状況

【 会計単位名：第一種指定設備管理部門 】

(単位：億円)

区 分	①22年度	備 考
営業収益	9,510	
受取網使用料	2,388	他事業者からのアクセスチャージ収入 ※うち一般第一種指定設備に係るもの 133億円
振替網使用料	7,087	利用部門からのアクセスチャージ収入(社内取引) ※うち一般第一種指定設備に係るもの 760億円
接続装置使用料等	34	他事業者からの接続装置使用料等収入 ※うち一般第一種指定設備に係るもの 3億円
営業費用	8,822	
営業利益	688	

災害特別損失の影響

(単位：億円)

②損益への影響額	影響額考慮後 ①+②
-	9,510
-	2,388
-	7,087
-	34
147	8,970
△147	540

【 会計単位名：第一種指定設備利用部門 】

(単位：億円)

区 分	①22年度	備 考
営業収益	15,337	ユーザーサービス収入
営業費用	15,333	
営業費用	8,246	
振替網使用料	7,087	管理部門へのアクセスチャージ費用(社内取引) ※うち一般第一種指定設備に係るもの 760億円
営業利益	3	

災害特別損失の影響

(単位：億円)

②損益への影響額	影響額考慮後 ①+②
-	15,337
27	15,361
27	8,273
-	7,087
△27	△23

(注1) 億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 「一般第一種指定設備」とは、接続料規則(平成12年郵政省令第64号)第4条の表6の2の項のうち一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能、一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能、関門交換機接続ルーティング伝送機能及び表6の3の項の機能に係る設備並びにSIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能に係る設備をいいます。

(注3) 災害特別損失の影響として、平成22年度決算において計上した災害特別損失191億円のうち、電気通信事業相当175億円を営業費用に含めた場合の損益への影響を表示しております。